

将来世代の利益を踏まえた政策論争を

2021年10月12日
公益社団法人 経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中で経済・社会活動にとって深刻な脅威となり、それぞれの社会が抱える脆弱性を顕在化させました。また、地政学、産業構造、地球環境といった点でも、世界的に大きな変化が加速しています。こうした中で迎える今回の衆議院議員総選挙は、コロナ禍によって大きな転換点を迎えた日本の行く末を左右し、国民にとって重要な政権選択の機会となります。

各政党には、特に以下の5点について、各政策の対立軸と共通点および財源と負担のあり方を明確化し、選挙戦を通じて開かれた議論を深めることを求めます。同時に、私たち有権者には、各党の主張の違いや政策の実現性を良く考え、自分の意見を政策に反映するための貴重な一票を投じる責任があります。

経済同友会としても、国民の政治参画を支援すべく、会員に対し、休暇を取得しやすい環境整備等、社員およびその家族の投票を促す取り組みを要請します。

1. 長期的な国家のあり方と社会ビジョン

時代の大きな変曲点において、国家を安定的に運営するためには、政治のリーダーシップと国民からの信頼の双方が必要です。そのためには、まず政治が長期ビジョンを示すことで、国民の関心と理解を得る必要があります。

- 2050年までに実現しようとする国家像と時間軸を含む実現プロセス（「新しい資本主義」やデジタル社会など各党が目指すゴールとその実現に向けた中長期計画）
- 少子・高齢化、人口減少社会における税・財政のあり方と国民の受益と負担（税や保険料、給付）の長期見通し
- 世界の平和構築への関与など国際社会への貢献策

2. これまでのコロナ対策の検証と今後の対応

短期的には、新型コロナウイルス感染症こそが、安心・安全な国民生活に対する最大の脅威であり、これまでの対策の効果を検証し、第6波の到来前に、対応策を確立すべきです。

- 情報開示のあり方や国民とのコミュニケーション方法
- これまでの対策等の費用対効果の検証
- 「ワクチン・検査パッケージ」等による経済・社会活動再開への具体的道筋（含：Go Toキャンペーンの再開）
- 緊急時の国と地方公共団体の役割分担や行動制限等にかかるルール整備
- 平時・有事を問わず頑健性が高く円滑な医療資源の融通・確保策、治療薬・ワクチンの開発促進・確保策

3. 分配の原資を生み出す成長戦略

低迷を続ける国民所得を増やし、分配の原資を長期的かつ持続的に生み出すためには、過去 30 年間の成長戦略のタブーなき検証と反省に基づいて、まずは産業構造を転換し、付加価値創出力を高めることが不可欠です。それにより、コロナ禍で顕在化した格差の拡大や貧困の連鎖や、社会の分断を防ぐことが可能になります。

- 新陳代謝の促進（含：スタートアップの成長支援）を通じた企業の活性化策
- 産業構造の転換に応じた円滑な労働移動や、多様な働き方を実現する労働法制改革
- 民間主導の持続的な成長実現に向けた官の役割の再定義
- 経済安全保障を含む日本の産業競争力強化策
- デジタル技術の徹底活用やイノベーションを促す規制の再設計と制度改革
- 国際競争力ある科学技術の発展を支える研究開発投資のあり方（含：民生・軍事双方に活用可能な技術への投資・開発促進）
- イノベーションの創出に不可欠な多様な人材の登用・育成策
- デジタル社会に対応した初等・中等教育への変革など人への投資の具体策
- 環境にも成長にも貢献する、日本の強みを活かした炭素循環実現に向けた具体策（含：e-fuel の最適化、CO2 回収・固定化技術の革新）

4. 豊かな国民生活を支える持続可能な財政・社会保障のあり方

財政と社会保障の持続性は、現在世代のみならず、将来世代にとっても豊かな国民生活の基盤です。新たな感染症や大規模自然災害等の危機時に、必要な財源を円滑に調達するためにも、長期的視点に立った議論を遅滞なく開始すべきです。

- 財政健全化に対する考え方との方策（含：社会保障、国土強靱化、防衛など歳出および財源等の財政構造）
- 2050 年までの国民負担率（含：潜在的国民負担率）の展望
- 人生 100 年時代を支える社会保障制度の実現に向けた改革の方向性（詳細は別紙参照）
- ファクトや長期的な経済・財政の展望を国民に分かりやすいかたちで示すための独立財政機関（IFI）の創設にかかる考え方

5. 環境と経済成長の両立に向けた気候変動・エネルギー政策にかかる考え方 （国民生活はどう変わるのか？）

電力の安定供給とそのコストは、国民生活にも産業競争力にも大きな影響を与えることから、各種ファクトと選択肢を国民に分かりやすく提示すべきです。

- 2030 年温室効果ガス削減目標及びエネルギーミックス（原子力発電、再生可能エネルギー）に関する考え方、その達成に向けた具体策と国民負担の姿
- 「2050 年カーボンニュートラル」に向け、産業構造の転換や経済・社会のグリーン化を促す各種規制・インセンティブについての考え方と具体策（カーボンプライシング等）

以上

その他個別論点

財政・社会保障

- ✓ 給付付き税額控除の導入や配偶者控除の廃止にかかる考え方
- ✓ 所得再分配機能（税）とリスク分散機能（保険）の役割の再整理
- ✓ 金融所得課税のあり方
- ✓ 医療と介護のシームレス化実現にかかる考え方
- ✓ 医療機関間の役割分担の明確化など地域医療構想を推進するための具体策
- ✓ 医療・介護従事者間のタスクシフト、近接資格の共通化にかかる考え方
- ✓ 診療報酬・介護報酬のあり方、決定方法の見直し
- ✓ 健康寿命の延伸策
- ✓ 年金制度改革にかかる考え方（マクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃、支給開始年齢の引き上げ等）
- ✓ 抜本的な少子化対策と内容とその財源

成長戦略

- ✓ 国内市場の縮小を前提とした競争政策のあり方
- ✓ 産官学間の人材の流動性向上などイノベーション推進体制の強化策（社会保障、グリーン等）
- ✓ サービス産業の生産性向上策

デジタル社会の構築

- ✓ 個人データにかかる保護と利活用のバランスの取り方
- ✓ マイナンバーの徹底活用と行政サービスのデジタル化にかかる具体的工程表の明示
- ✓ 人口減少下で成長を実現するために不可欠な DX をやり抜く覚悟の度合い

政治・行政

- ✓ データを用いた科学的検証に基づく政策評価・EBPM とそれに基づく PDCA を徹底するための具体策
- ✓ 衆参の役割分担のあり方の整理
- ✓ 国と地方の役割分担と財源の再設計
- ✓ 府省庁の枠組みや公務員の定員管理のあり方
- ✓ 憲法改正にかかる考え方

以上